

国立大学法人旭川医科大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

旭川医科大学は、医療の質の向上、地域医療への貢献を推進するため、高い生命倫理観を持ち高度な実践的能力を有する医療職者を育成するとともに、生命科学に関する先端的な研究を推進し、高度な研究能力を持つ研究者を育成することを目指している。第2期中期目標期間においては、大学と地域社会や国際社会との連携を図り、社会に開かれた大学を目指すこと等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生が地域医療の在り方について学ぶ、「地域医療実習」を開講し、地域医療教育の充実を図っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員の任期制の適用率について、平成22年3月末の76.9%から平成25年3月末現在は93.3%と向上し、中期計画の目標値の80.0%を達成し、目標を13.3ポイント上回っている。
- 復職・子育て・介護支援センターにおいて、「医師・看護師等の職場定着及び復帰支援推進委員会」を定期的に開催し、休業又は休業予定の医師・看護師に対する復職支援を実施したほか、元看護師のための復職支援研修を実施するなど、医師及び看護師等の職場定着及び復帰支援の推進のための取組を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成23年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「平成 24 年度目標請求額設定のための事前調書」に基づき、「病院長ヒアリング」を実施し、各診療科毎の目標達成に向けた取組を行った結果、手術件数が過去最高の 7,105 件に増加したことや新たな施設基準の取得等により、平成 24 年度の請求額は、約 181 億 1,100 万円（平成 22 年度：約 164 億 300 万円，平成 23 年度：174 億 500 万円）と過去最高額となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供に関する目標

（ ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 年度計画の策定に当たっては、前年度までの中期計画の進捗状況及び今後取り組むべき課題を踏まえた上で、中期計画に定めた事項に関し、当該事業年度において実施すべき事項がより具体的なものとなるよう、十分検討することが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（ ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 ）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 道東・道北地域の中核都市基幹病院において、学生が地域医療の在り方について学ぶ「地域医療実習」を開講し、地域医療教育の充実を図っている。
- 地域枠で入学する学生に対し、入学者選抜から学部教育を経て卒後臨床研修までの連続した過程における、一貫性を持った効果的な指導体制を実現するために、「地域枠学生のキャリアプラン策定支援委員会」を設置している。
- 初年時からのキャリアプランの理解を進めるため、学生 10 名ごとに、医師 1 名を配置する「グループ担任制度」を導入することを決定し、公募により 33 名のグループ担任を決定している。
- 北海道保健福祉部との連携により、北海道メディカルミュージアムを活用した「オープンインターネットカレッジ」に、「テレビ電話による健康相談」窓口を設置し、地域住民への遠隔保健指導サービスとして、こころの健康や健康全般に関する相談を看護学科教員（保健師）が行っている。
- 目の病気と生活習慣病との因果関係を解明するため、留萌市と連携し、「ウェルネットリンクを活用した『るもい健康の駅』での目のコホート研究」を開始している。
- 医学研究や教育での情報交換や人事交流、共同研究の実施等をより一層活発に行っていくため、国立カザフ医科大学及びカザフスタン国立心臓内分泌科学研究所と学術交流協定を締結している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 中国衛生部と締結した「中日遠隔医療プロジェクト無償援助協定」の下、大学内の遠隔医療センターと中日友好医院（北京市）等を遠隔医療ネットワークで接続するとともに、未熟児網膜症に対応した遠隔医療システムの開発や、地方病院から搬送される救急患者に対する緊急手術の必要性を患者到着前に決定できる緊急画像読影システムの構築に着手するなど、遠隔医療システムの高質化を図っている。
- 北海道が行った研修医に対するアンケート調査で、大学病院が魅力あるものとなるための条件の一番目に、給与等の処遇の向上が挙げられていることをふまえ、「初期臨床研修医に対する奨学金支給制度」を新設し、運用を開始している。

(診療面)

- 医療相談窓口に、新たに専任の看護師を配置し、患者からの相談・苦情等に対するサポート体制を充実させるとともに、患者のプライバシー確保と効率的な術前診察を行うために、手術室横に術前診察室を設置している。
- 子育て中のがん患者や家族に焦点を当てた患者交流の場として、「ななかまど」を新たに開設し、平成 24 年度は 5 回開催している。

(運営面)

- 独立行政法人国際協力機構（JICA）からの受託で、母子保健人材（看護師、助産師

等)の育成に関する指導者の能力の向上や安全な出産のための各医療システムについて学ぶ「母子保健コース」研修を実施し、バングラデシュやインドを含む8カ国から助産師、看護師等11名を受け入れている。

- 職員の資質の向上を図るため、全額大学負担のもと、東京大学が主催する医療技術関係職員研修(薬剤部職員、臨床研究(治験)コーディネーター養成等)や臓器移植における基礎知識と看護実践研修、透析療法従事研修、放射線看護課程研修等の専門的な研修に積極的に参加させている。
- 附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント(損益ベース)と事業報告書上の収支の状況(キャッシュベース)、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるのかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が求められる。